

企業結合審査における確約手続の導入と「企業結合審査の手続に関する対応方針」の一部改定について

公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課課長補佐 鈴木健太……(4)

「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」(CGSガイドライン)の改訂の解説〔下〕

経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐 越智晋平……(9)

2018年度コーポレートガバナンスの実態に関する調査結果の紹介

エゴンゼンダー パートナー 佃 秀昭……(19)

シンガポール上場会社法制の最新動向

—CGコードの改訂と議決権種類株式上場の解禁等—

弁護士・シンガポール法弁護士(FPC) 小松岳志 弁護士 田井中克之……(32)
弁護士 畠山佑介 弁護士 花村 大祐

日弁連ESGガイダンスを踏まえたSDGs時代の法務対応と非財務情報開示〔下〕

弁護士 高橋大祐 弁護士 中野竹司……(42)

◆トピック◆ 大王製紙公募CB発行損害賠償請求事件 ……(52) —東京地判平成30年9月20日—

■米国会社・証取法判例研究 No.374■

頑健なマーケットチェックを経た取引価格と「公正な価値」

神戸大学准教授 行岡睦彦……(54)

第14回「商事法務研究会賞」受賞論文発表 ……(66)

■ニュース■ ……(68)

経済産業省、「公正なM&Aの在り方に関する研究会」の第1回会議を開催
金融審議会「金融制度スタディ・グループ」の平成30事務年度第3回会議が開催される
金融庁、シーズ・ホールディングス株式に係る内部者取引で第1回審判期日を開催

□スクランブル□ 総合取引所にみる「使われない」制度 ……(70)

新商事判例便覧 No.714 ……(62)